



未知の課題に挑もう

自治財政局地方債課課長補佐

高橋 直人 TAKAHASHI Naoto

平成 25年 4月 総務省自治財政局地方債課
 平成 25年 8月 和歌山県総務部総務管理局市町村課
 平成 26年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課
 平成 27年 4月 同 消防庁総務課
 平成 27年10月 同 自治財政局交付税課
 平成 29年 7月 同 自治財政局交付税課主査
 平成 30年 7月 山梨県総合政策部政策企画課政策主幹
 平成 31年 4月 同 総合政策部外国人材受入支援課長
 令和 2年 4月 同 福祉保健部健康増進課長
 令和 3年 4月 同 総務部財政課課長
 令和 5年 4月 総務省自治財政局財務調査課課長補佐
 令和 5年 8月 同 自治財政局地域自立応援課過疎対策室課長補佐
 令和 6年 4月 同 自治財政局調整課課長補佐
 令和 7年 7月 現職

突如到来したウイルスとの闘い

来週から健康増進課長として山梨県の新型コロナ対策にあたってほしい—ここから怒涛の1年が始まりました。

すぐに感染の第1波が襲ってきます。保健所はひっ迫し、病床は溢れる寸前、介護施設ではクラスターが発生。答えを知る人は皆無。県民の生命を預かる重圧がかかります。

それでも、前を向いて進めば、次第に道は拓けます。現場を熟知する感染症専門医、庁内の保健師・薬剤師はじめ様々な職種、所属の職員の皆さんと昼夜議論を重ね、知事室に毎日通い、医師会長や病院長にも直接交渉に行きました。沢山の人の支えがあって、山梨県の医療提供体制は何とか持ちこたえました。

危機からは創造が生まれます。飲食店への休業要請を全面解除はできないが何とか生業を支えたい、知事の思いを受けて、感染対策を講じる店舗を個別に認証する仕組みを創りました。後に全国に広がるグリーン・ゾーン認証制度の原形です。自治体の機動力と底力を感じた瞬間でした。

地方財政を通して社会と向き合う

総務省に戻り、地方財政に携わっています。我が国では、住民サービスの多くは自治体を実施し、国と地方が役割分担しながら経費を負担しています。地方負担のルールを決め、税や交付税などの財源を確保し、自治体の行政サービスを支える。これが私たちの仕事です。

例えば、教師の処遇改善にも、地方財政は関係しています。今年1月から教職調整額の引き上げが始まりましたが、教員の給与は国より地方の負担が大きく、文科省・財務省とともに議論を進めてきました。

時に霞が関を離れ、現場を見ることも大切です。埼玉県のとある中学校では、タブレットと電子黒板を使った授業が展開されていました。私の子どもの頃は全く違う光景です。令和7年度からデジタル活用推進事業債という新たな地方債を創設し、学校のICT化にも活用できるようになっています。

財政のその先にあるサービスや住民の姿を思い浮かべ、変化を想像すると、世の中の解像度が高まってきます。

未来は想像できないから面白い

10年後どこでどんな仕事をしているんだろう。無限の可能性に魅力を感じ、総務省の門を叩きました。実際に自分の想像を超えた世界が待っていました。現在取り組んでいる地方債のデジタル証券化もその一つです。

今から10年、20年先、人口減少が進むこの国に何が待ち受けているか。地方とともに未知の課題に向き合ってみませんか。



新型コロナウイルス発生時の記者会見、生中継で緊張が走る

自治体DXとフロントヤード改革

現在、私の所属する自治行政局では、自治体の提供する行政サービスにデジタル技術やデータを活用し、住民の利便性向上と自治体職員の負担軽減を図る「自治体DX」に取り組んでいます。

行政経営支援室では、自治体と住民の接点である窓口業務（フロントヤード）の改革を推進しており、具体的には、改革の方法を示した手順書の作成、モデルプロジェクトの実施による好事例の横展開、地方財政措置などを通して、全国の団体が改革に取り組めるよう支援策を講じています。このように、全国の自治体が取り組むべき施策の方向性を示し、人的リソースの確保やノウハウの獲得が困難な事情を抱える自治体でも取組を進められるよう支援することが、総務省の重要な役割の一つです。

人々の生活の基盤を支える仕事

関西の小さな町で生まれ育った私は、都会でも地方都市でも同様の行政サービスを受けることができ、基本的な生活基盤が整っているのは、自治体や行政の役割が大きいと実感することがあり、いつ

しか、地元のような地方も含めた人々の生活の基盤を支える仕事に就きたいと考えるようになりました。そんな時に参加した総務省の説明会で、そのミッションに共感し、将来の地方のあり方を考え、持続可能な地方行政づくりに携わりたいという思いで入省しました。

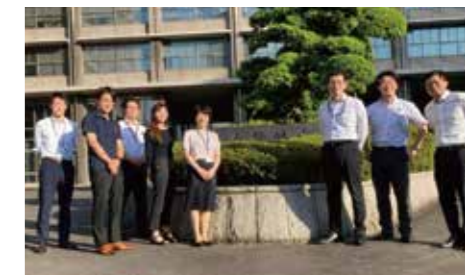
総務省の職員は、多様なバックグラウンドでありながらも、地方への熱い思いは共通して持っており、常に現場を意識して政策立案を行う先輩方や同僚の姿に、日々良い刺激を受けています。職場では、政策を練る過程で、度々、各自の原体験や地方勤務の経験を基に、地に足のついた議論が交わされており、私も地元や出向先を思い描きながら、より良い政策づくりを目指して、日々楽しく仕事に取り組んでいます。

制度と現場をつなぐ

私はこれまで、千葉県庁、内閣府、総務省で勤務してきましたが、総務省職員として強みだと感じたのは「制度と地方行政の現場をつなぐ」役割でした。県庁では制度の運用の現場の労苦や課題を肌で感じ、内閣府では他省庁や民間からの出向者と一緒に働きながら、自治体目線で制度を考えられる

のは総務省の強みだと実感しました。これらの経験を今の業務に活かしながら、将来の地方のあり方を考え、持続可能な地方行政づくりに貢献していきたいと考えています。

地方をより良くしたい、人々の暮らしを支えたいという思いを持つ方には、総務省は魅力的な職場だと思います。一緒に働いてみませんか。



千葉県庁でお世話になった皆さんと



休日は自然を満喫！一昨年から登山に挑戦

人々の暮らしを支え、未来をつくる

自治行政局市町村課行政経営支援室
 併任 住民制度課マイナンバー制度支援室主査

橋尾 未来 HASHIO Miku

令和 3年 4月 総務省採用
 同 自治行政局地域政策課
 令和 3年 7月 千葉県総務部市町村課
 令和 4年 7月 内閣府規制改革推進室室員
 令和 6年 7月 総務省自治行政局地域DX推進室室員
 併任 自治行政局市町村課行政経営支援室
 令和 7年 4月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室
 併任 自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室
 令和 7年 7月 現職